

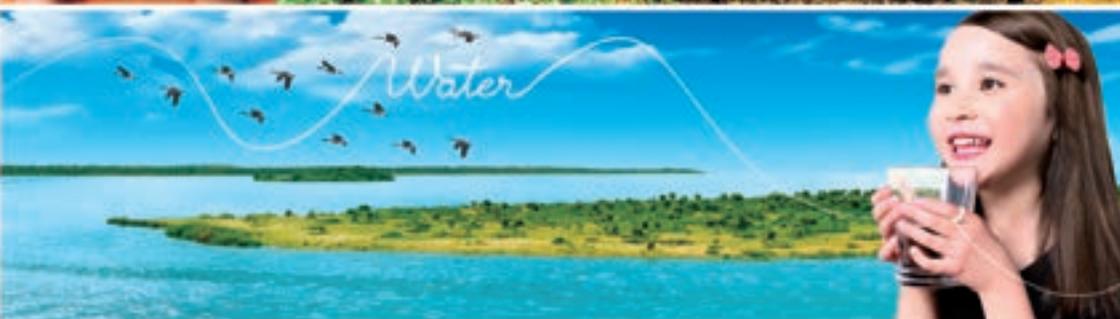
# 第123期 報告書

クボタ通信

平成24年4月1日から平成25年3月31日まで

第123回定時株主総会招集ご通知添付書類

[ 証券コード 6326 ]



株式会社クボタ

株主の皆様へ	1
--------	---

## (第123回定時株主総会招集ご通知添付書類)

第123期事業報告	2
I.クボタグループの現況に関する事項	2
(1)クボタグループの事業の経過およびその成果	2
(2)クボタグループの今後の取り組み	6
(3)財産および損益の状況の推移	9
(4)重要な子会社および関連会社の状況	10
(5)クボタグループの主要な事業内容	12
(6)クボタグループの主要拠点等	14
(7)クボタグループおよび当社の従業員の状況	15
(8)クボタグループの主要な借入先	15
II.会社の株式に関する事項	16
(1)株式の状況	16
(2)自己株式の取得、処分等および保有	17
III.会社役員に関する事項	18
(1)取締役および監査役の氏名等	18
(2)取締役および監査役の報酬等の額	20
(3)取締役および監査役の報酬等の額またはその算定方法に係る決定に関する方針	20
(4)社外取締役および社外監査役の主な活動状況	21
IV.会計監査人の状況	22
(1)会計監査人の名称	22
(2)当期に係る会計監査人の報酬等の額	22
(3)会計監査人の解任または不再任の決定の方針	22
V.内部統制システムの構築に関する整備事項	23
VI.剰余金の配当等の決定に関する方針	27
連結貸借対照表	28
連結損益計算書	30
連結純資産変動計算書	31
連結注記表	32
貸借対照表	36
損益計算書	38
株主資本等変動計算書	39
個別注記表	41
連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本	46
会計監査人の監査報告書 謄本	47
監査役会の監査報告書 謄本	48

※ご参考として、事業報告の文中に  
グラフや写真等を掲載しています。

## (ご参考)

グローバル活動	50
製品・技術	52
社会貢献活動	53
株主メモ	

## 株主の皆様へ

株主の皆様には格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

第123期報告書（クボタ通信）をお届けするに当たり、ご挨拶を申し上げます。

当社は、明治23年（1890年）の創業以来、水道用鉄管による近代水道の整備、農業機械による食料増産と省力化、環境施設による人類と環境の調和など、暮らしと社会に貢献するさまざまな製品を世に送り出してきました。21世紀の今日においてもこの姿勢は変わらず、人類の生存に欠かすことのできない食料・水・環境の分野における世界的な課題解決に向け、これからもグループの総力を挙げて取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、引き続き変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

第123期の期末配当金につきましては、去る5月10日の取締役会において、1株当たり9円とし、本年6月24日を支払開始日とすることに決定させていただきました。詳細は、「期末配当金のお知らせ」（27頁）に掲載しておりますのでご参照ください。

平成25年6月



代表取締役会長兼社長

益本 康男

## I. クボタグループの現況に関する事項

## (1) クボタグループの事業の経過およびその成果

## ① クボタグループの全般的状況

当期のクボタグループは、北米市場の回復やアジア市場の成長などに加え、全社を挙げて売上拡大に努めた結果、売上高は過去最高の水準となり、利益も着実に増加させました。

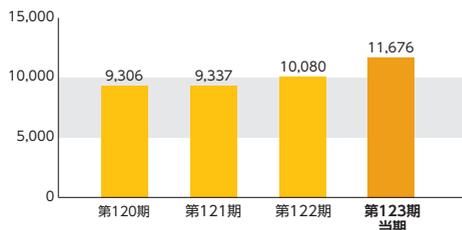
当期(平成24年4月1日～平成25年3月31日)の売上高は、前期比1,596億円(15.8%)増加して1兆1,676億円となりました。国内では、農業機械や官公需関連などが堅調に推移したことに加え、建設機械、エンジンが大幅に増加したため前期を上回りました。海外では、機械部門が北米・アジア・欧州の各地域で着実に売上を伸ばし、水・環境部門、その他部門もアジア中心に拡大したため、大幅な増収となりました。当期の海外売上高比率は、前期比3.2ポイント上昇して53.7%となりました。

営業利益は、前期比75億円(7.1%)増加して1,132億円となりました。機械部門は事業拡大のための費用増を増収効果などで補い増益となりました。水・環境部門は増収や原材料価格の下落などにより大幅な増益、その他部門は横這いとなりました。

税金等調整前純利益は、営業利益の増加に為替差損益などその他の収益の大幅な改善が加わり、前期比195億円(19.3%)増加の1,205億円となりました。法人所得税は407億円の負担、持分法による投資損益は14億円の利益となり、非支配持分控除前純利益は前期比151億円(22.9%)増加の811億円となりました。非支配持分帰属損益は75億円の控除となり、当期の当社株主に帰属する純利益は前期を121億円(19.7%)上回る737億円となりました。

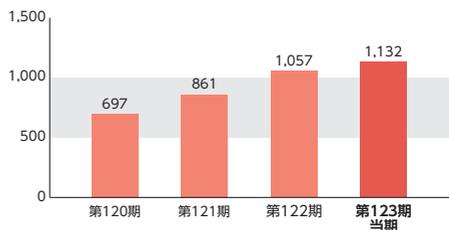
## 売上高

(単位：億円)



## 営業利益

(単位：億円)



## ② クボタグループの事業部門別状況

### (a) 機械部門

当部門は、農業関連商品を含む農業機械、エンジン、建設機械などにより構成されています。

当部門の売上高は、前期比19.2%増加して8,510億円となり、売上高全体の72.9%を占めました。

国内売上高は、12.3%増の2,643億円となりました。農業機械は、東北地域で前年の反動により増加したことに加え、他の地域も米価の上昇や戸別所得補償制度の下支えにより堅調に推移したため増収となりました。また、建設機械、エンジンも震災復興需要の取り込みなどにより大幅に伸張しました。

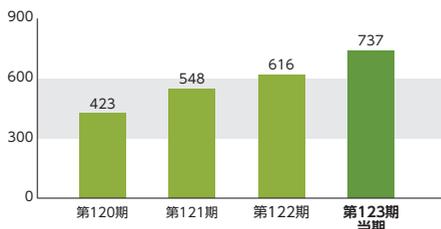
海外売上高は、22.6%増の5,867億円となりました。北米では、トラクタが景気回復による需要の伸びに支えられ大幅に増加したほか、建設機械もレンタル市場を中心とした更新需要の拡大により大幅に伸張、エンジンも堅調に推移しました。欧州では、景気後退と円高の影響によりトラクタ、建設機械は減少しましたがエンジンは増加、さらに買収したインプラメント事業の寄与もあり大幅な増収となりました。アジアも、農業機械がタイ、中国を中心に大幅に伸張しました。



GLOBE（グローブ）M135G ホイール仕様

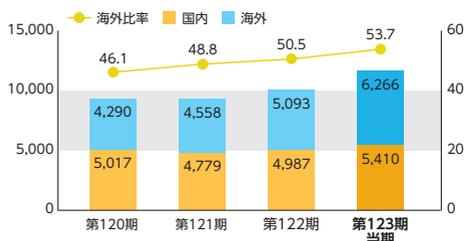
### 当社株主に帰属する純利益

(単位：億円)



### 国内・海外別売上高

(単位：億円、%)



## (b) 水・環境部門

当部門は、パイプ関連製品（ダクタイル鉄管、合成管、ポンプ、バルブ等）、環境関連製品（各種環境プラント等）、社会インフラ関連製品（素形材、スパイラル鋼管、自動販売機、精密機器、空調機器等）により構成されています。

当部門の売上高は、前期比7.1%増加して2,821億円となり、売上高全体の24.1%を占めました。

国内売上高は、5.6%増の2,456億円となりました。環境関連製品が上下水処理装置などの増加により大幅に伸張り、パイプ関連製品、社会インフラ関連製品も増加しました。海外売上高は、ダクタイル鉄管、バルブなどの増加により、前期比19.2%増の365億円となりました。



ダクタイル鉄管

## (c) その他部門

当部門は工事、各種サービス事業などにより構成されています。

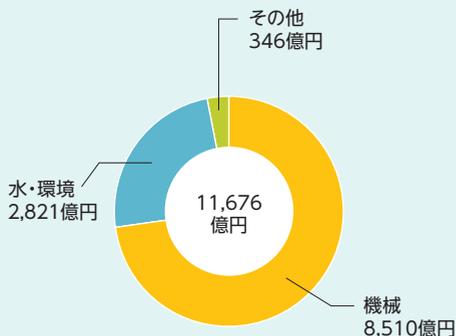
当部門の売上高は、前期比12.4%増加の346億円となり、売上高全体の3.0%を占めました。工事、その他の事業とも増加となりました。

## クボタグループの事業部門別売上高

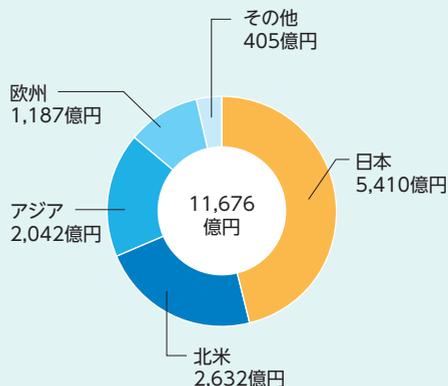
部 門	金 額 (億円)	前 期 比 (%)	構 成 比 (%)
機 械	8,510	+ 19.2	72.9
水 ・ 環 境	2,821	+ 7.1	24.1
そ の 他	346	+ 12.4	3.0
合 計	11,676	+ 15.8	100.0

(注) 億円単位の記載金額は、億円未満を四捨五入して表示しています。

## 部門別売上高



## 地域別売上高



※組織変更にとまない、前期まで「機械部門」、「水・環境システム部門」、「社会インフラ部門」、「その他部門」としていたセグメント区分を、当期より「機械部門」、「水・環境部門」、「その他部門」に変更しています。

### ③ クボタグループの設備投資の状況

トラクタ、エンジンの海外生産拠点新設投資などを中心に総額487億円の設備投資を実施しました。

### ④ クボタグループの資金調達の状況

設備投資は主として自己資金で賄いましたが、販売金融にかかわる資金は主に借入金で対応しました。また、平成25年1月に社債償還資金および短期借入金返済資金の調達を主目的として、国内普通社債400億円を発行しました。

## (2) フボタグループの今後の取り組み

当社は、成長の原動力である海外事業の拡大に向け、経営のグローバル化に取り組むとともに、国内事業の構造転換を推進することにより、長期にわたって持続的発展が可能な企業となることをめざしています。その早期実現のため、当社は以下の重点施策に取り組みます。

### ① 大幅な事業成長の実現

当社は、今後も大きな成長が見込まれる「食料・水・環境」分野を主な事業領域としています。これらの事業領域において大幅に事業を拡大することが当面の最重要課題です。事業部ごとに成長戦略を立案・推進するだけでなく、核となる成長テーマ、すなわち成長エンジンとなる事業については全社的課題として、本社に設置した専門組織を中心に取り組みます。機械関連では総合農業機械メーカーとしての地歩を固めるべく、「大型畑作市場への本格展開」を急ぎます。当社は昨年インプルメント事業を買収し大型畑作市場への端緒を開きました。今後、製品、技術、販売、サービス、そして地域戦略などを包括した事業戦略を早急に実行に移します。

水・環境関連では「アジアでの水・環境事業展開」の取り組みを強化します。既に進出している地域に加え、昨年買収したエンジニアリング事業のアジア各地の拠点を軸として、当社の総合力を発揮できる事業のあり方を見出し、事業展開のスピードを加速させます。

### ② グローバル経営の推進

当社が発展を続けるには、海外市場における持続的な成長が不可欠です。その実現のため、事業運営や諸制度の抜本的見直しを行い、海外事業拡大に適合した経営体制の確立をめざします。

製品面では、各地域ごとにマーケティング・製品開発体制を整備するとともに海外生産を拡充し、現地ニーズに合致した製品群を投入できる体制を構築します。

販売面では、成長するアジア地域での事業を確実に拡大させるため、販売網の増強を行います。また、未参入の地域については、5年後・10年後を見据えた販売チャネルの確立に着手します。

調達面では、既に設立済みのタイ調達拠点に加え、その他の製造拠点でも調達機能を拡充し、グローバル調達体制を構築します。

事業運営面では、現地の実状に即した迅速な意思決定を可能にすべく権限の委譲をすすめるほか、人材面での現地化も早急に推進します。

一方、事業が全世界に広がるなか、グループとしてのガバナンスを強化するため、仕組み・制度などのインフラを整備します。また、ITの積極的な活用により経営資源情報の統一的な把握・管理をすすめます。当社は、昨年「クボタグローバルアイデンティティ」を制定し、グループ全社員が普遍的に共有すべき使命・企業理念といった価値観を明確にいたしました。今後この価値観の全社員へのさらなる浸透をはかり、グループ一丸となって事業拡大に取り組みます。

### ③ 国内事業の新たな展開

国内事業を取り巻く環境は依然厳しい状態が続いています。当社は国内事業の新たな展開に向け、事業構造の転換をすすめます。農業分野では、単に機械を販売するだけにとどまらず、農業の効率化や新しい営農方法の提案などを通じて、包括的に農業に貢献できるビジネスを展開していきます。また、水・環境の官公需分野では、資機材販売やプラント工事などの従来事業の拡充に努めるとともに、民間委託のすすむ施設運営や維持・管理分野への対応を強化し、新たな事業機会の創出をめざします。

### ④ 持続的な成長を果たす為の技術開発の強化

当社は持続的な成長のため、将来に向けた技術開発を強化します。中・長期の成長を支えるコアとなる技術開発は、研究開発本部、品質・モノづくり本部といった本社技術部門が主体となり推進します。また、各事業部の持つ技術を差別化技術として強化するとともに、それらを事業部の枠を越えて製品・製造に生かせる運営体制・仕組みの整備をすすめます。

## ⑤ 対処すべき課題

### 石綿問題に関する対応

当社は、過去に石綿を扱ってきた企業として社会的責任を果たすという観点から、今後とも誠意を持ってこの問題に取り組んでいきます。

#### 【取り組み事項の報告】

##### ・救済金支払いの状況

「旧神崎工場周辺の石綿疾病患者並びにご家族の皆様に対する救済金支払い規程」を平成18年4月17日に制定し、本年3月31日までに248名の方へ救済金をお支払いしました。

##### ・石綿疾病に関する医療支援の実施状況

兵庫医科大学が行う石綿関連疾病の治療方法の研究に対し、平成24年度分の寄付を実施しました。

米国経済が回復基調にあり、アジア新興諸国でも経済成長が続いています。日本でも株価が回復し円高の是正がすすむなど、景気には明るさが見えつつあります。一方、欧州では財政危機の収束が見えないなど、世界経済の先行きは、まだまだ安心できる状況ではありません。当社を取り巻く事業環境も、グローバル化の進展にともない、その変化のスピードは激しさを増しており、決して楽観できるものではありません。しかし当社は、先に掲げた取り組みを着実に推進することによって、長期的な成長・発展を実現するとともに企業価値の一層の増大をめざしていきます。

株主の皆様におかれましては、引き続き変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

### (3) 財産および損益の状況の推移

#### ① 連結業績の推移

区 分	平成22年3月期 (第120期)	平成23年3月期 (第121期)	平成24年3月期 (第122期)	平成25年3月期 (第123期)
売上高 億円	9,306	9,337	10,080	11,676
営業利益 億円	697	861	1,057	1,132
税金等調整前純利益 億円	735	913	1,009	1,205
当社株主に帰属する純利益 億円	423	548	616	737
1株当たり当社株主に 帰属する純利益	33円28銭	43円11銭	48円75銭	58円67銭
総資産 億円	14,090	13,569	14,877	17,437
純資産 億円	6,716	6,814	7,072	8,106
株主資本 億円	6,264	6,349	6,533	7,585
1株当たり株主資本	492円51銭	499円24銭	520円14銭	603円95銭

- (注) 1. 連結計算書類は、米国会計基準に基づき作成しています。  
 2. 1株当たり当社株主に帰属する純利益は期中平均発行済株式総数により、1株当たり株主資本は期末発行済株式総数により計算しています。なお、期中平均発行済株式総数、期末発行済株式総数はいずれも自己株式数を除いて計算しています。  
 3. 株主資本および1株当たり株主資本は連結貸借対照表の株主資本の合計金額を用いて算出しています。  
 4. 金額は表示未満の端数を四捨五入して表示しています。

#### ② 単独業績の推移

区 分	平成22年3月期 (第120期)	平成23年3月期 (第121期)	平成24年3月期 (第122期)	平成25年3月期 (第123期)
売上高 億円	5,404	5,650	6,228	6,747
営業利益 億円	256	287	352	511
経常利益 億円	374	338	416	638
当期純利益 億円	292	205	297	418
1株当たり当期純利益	23円02銭	16円11銭	23円52銭	33円30銭
総資産 億円	7,441	7,192	7,981	8,826
純資産 億円	4,320	4,328	4,388	4,795
1株当たり純資産	339円59銭	340円27銭	349円30銭	381円71銭

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は期中平均発行済株式総数により、1株当たり純資産は期末発行済株式総数により計算しています。なお、期中平均発行済株式総数、期末発行済株式総数はいずれも自己株式数を除いて計算しています。  
 2. 金額は表示未満の端数を切り捨てて表示しています。

#### (4) 重要な子会社および関連会社の状況（平成25年3月31日現在）

会社名	資本金	当社の出資比率	主要な事業内容	
(子会社)		%		
国内	株式会社 クボタクレジット	億円 3	(18.4) 70.1	国内における農機、建機およびその関連商品の小売金融業務
	クボタシーアイ株式会社	億円 30	70.0	合成管および継手等の製造・販売
北米	クボタU.S.A.,Inc.	百万米ドル 167	100.0	米国子会社の統括
	クボタトラクター Corp.	百万米ドル 37	(100.0) 100.0	米国内におけるトラクタ、小型建機およびその関連商品の販売
	クボタクレジット Corp.,U.S.A.	百万米ドル 8	(90.0) 100.0	米国内におけるトラクタ、小型建機およびその関連商品の小売金融業務
	クボタマニュファクチャリング オブ アメリカ Corp.	百万米ドル 10	(100.0) 100.0	小型トラクタ、草刈専用機、ユーティリティ・ビークルの製造・販売
	クボタインダストリアル イクイップメント Corp.	百万米ドル 70	(100.0) 100.0	トラクタ用インプレメントの製造・販売
	クボタエンジンアメリカ Corp.	百万米ドル 10	(100.0) 100.0	エンジンおよびその部品、アクセサリーの販売・エンジニアリング・アフターサービス
	クボタカナダ Ltd.	百万カナダドル 6	80.0	カナダにおけるトラクタ、エンジンおよび小型建機等の販売
	クボタメタル Corp. (注)4	百万カナダドル 15	100.0	カナダを中心とする北米における鋳鋼製品の製造・販売
欧州	クボタヨーロッパS.A.S.	百万ユーロ 11	73.8	フランスを中心とする欧州におけるトラクタ、エンジンおよび小型建機の販売
	クボタバウマシーネン GmbH	百万ユーロ 14	100.0	ドイツを中心とする欧州における小型建機の製造・販売
	クバンランド AS	百万ユーロ 17	(100.0) 100.0	インプレメントの製造・販売

会社名	資本金	当社の出資比率	主要な事業内容	
(子会社)		%		
アジア・中東	久保田(中国)投資有限公司	百万元 906	100.0	中国子会社の統括
	久保田農業機械(蘇州)有限公司	百万元 170	(100.0) 100.0	中国におけるコンバイン、田植機およびその部品の製造・販売
	久保田建機(無錫)有限公司	百万元 289	(100.0) 100.0	中国国内市場向け建設機械の生産
	久保田(中国)融資租賃有限公司	百万元 220	(100.0) 100.0	農機・建機を中心とする当社製品に対するファイナンスリース事業
	サイアムクボタコーポレーション Co.,Ltd.	百万バーツ 2,739	60.0	タイ国内および周辺国向けトラクタ、コンバイン、インプルメント、横形ディーゼルエンジン、耕うん機等の製造・販売
	サイアムクボタリーシング Co.,Ltd.	百万バーツ 2,000	(100.0) 100.0	トラクタおよびコンバイン等の小売金融業務
	サイアムクボタメタルテクノロジー Co.,Ltd.	百万バーツ 900	(100.0) 100.0	トラクタおよびエンジン向け鋳物部品の製造
	クボタエンジン(タイランド) Co.,Ltd.	百万バーツ 1,400	100.0	当社製トラクタ・コンバイン搭載用ディーゼルエンジン、外販向けディーゼルエンジンの製造
	クボタサウジアラビア Co.,LLC	百万サウジアラビヤリヤル 56	51.0	中東、北アフリカ、欧州向け反応管の製造・販売
(関連会社)		%		
国内	ケイミュー株式会社	億円 80	50.0	屋根材、外壁材の製造・販売

- (注) 1. 当社の出資比率の上段( )内は間接所有割合(内数)を示しています。  
2. 当期の連結子会社は前期に比べ7社増加し157社(上表の22社を含む)となりました。  
3. 連結決算の状況は「I. クボタグループの現況に関する事項(1)クボタグループの事業の経過およびその成果」に記載しています。  
4. 平成25年4月より社名をクボタマテリアルズカナダ Corp.に変更しています。

## (5) クボタグループの主要な事業内容（平成25年3月31日現在）

クボタグループにおいては、機械、水・環境、その他の3分野にわたり事業を展開しています。

部 門	主 要 製 品 名 等
<b>機 械</b>	
農 業 機 械	トラクタ、管理機、テラー、耕うん機、コンバイン、バインダー、ハーベスタ、田植機
農 業 関 連 商 品	インプルメント、アタッチメント、乾燥機、草刈機、防除機、野菜作関連機械、精米機、冷蔵保管庫、電動カート、ライスロボ、その他農用関連機器
農 業 施 設	共同乾燥施設、共同育苗施設、園芸・集出荷選果施設、精米施設、農業用建物
汎 用 機 械	グリーン管理機器、芝刈機、多目的作業車
エ ン ジ ン	農業機械用・建設機械用・産業機械用・発電機用等各種エンジン
建 設 機 械	ミニバックホー、ホイールローダ、コンパクトトラックローダ、キャリア、油圧ショベル、ゼネレータ、その他各種建設機械関連商品
<b>水 ・ 環 境</b>	
パ イ プ 関 連	ダクタイル鉄管、合成管（ビニルパイプ、ポリエチレンパイプ、継手および各種付属品類）、上下水道・工業用水用等各種ポンプおよびポンププラント、バルブ（上下水道用バルブ 他）、小水力発電設備、排水用鋳鉄管、排水集合管
環 境 関 連	上下水処理装置、各種用排水処理装置、污泥焼却・溶融装置および各種プラント、水処理用膜ユニット（有機膜、無機膜）、膜型メタン発酵ユニット、排煙脱硫設備、廃棄物破碎・選別・リサイクル装置およびプラント、廃棄物焼却・溶融プラント、し尿処理プラント、浄化槽、浴槽

部 門	主 要 製 品 名 等
水 ・ 環 境	
社会インフラ関連	反応管、ハースロール、Gコラム、Gパイプ、 圧延用ロール、セラミックス、 T X A X [ブレーキ用材料]、 スパイラル鋼管（鋼管杭、鋼管矢板）、 各種飲料・たばこ用自動販売機、 各種計量・計測機器および同制御システム、 空調機器
そ の 他	上下水道・土木・建築工事等の設計・施工、 各種サービスの提供、屋根材、外壁材

## (6) クボタグループの主要拠点等（平成25年3月31日現在）

### ① 当社

	名 称 (所在地)	名 称 (所在地)
本 社	本社 (大阪市)	東京本社 (東京都中央区)
国内営業拠点	北海道支社 (札幌市)	本社阪神事務所(尼崎市)
	東北支社 (仙台市)	恩加島事業センター(大阪市)
	中部支社 (名古屋市)	久宝寺事業センター(八尾市)
	中国支社 (広島市)	機械東日本事務所(さいたま市)
	四国支社 (高松市)	横浜支店 (横浜市)
国内製造拠点	九州支社 (福岡市)	
	堺製造所 (堺市)	阪神工場 (尼崎市)
	枚方製造所 (枚方市)	京葉工場 (船橋市、市川市)
	宇都宮工場 (宇都宮市)	滋賀工場 (滋賀県湖南市)
	筑波工場 (茨城県つくばみらい市)	竜ヶ崎工場 (龍ヶ崎市)
	堺臨海工場 (堺市)	

### ② 主な関係会社

部 門	地 域	名 称 (所在地)
機 械	国 内	株式会社北海道クボタほか国内農機販社
		クボタアグリサービス株式会社 (大阪市)
		株式会社クボタ建機ジャパン (尼崎市)
		株式会社クボタクレジット (大阪市)
	北 米	クボタU.S.A.,Inc. (アメリカ)
		クボタトラクター Corp. (アメリカ)
		クボタクレジット Corp.,U.S.A. (アメリカ)
		クボタマニュファクチュアリング オブ アメリカ Corp. (アメリカ)
		クボタインダストリアル イクイップメント Corp. (アメリカ)
		クボタエンジンアメリカ Corp. (アメリカ)
クボタカナダ Ltd. (カナダ)		
欧 州	クボタヨーロッパ S.A.S. (フランス)	
	クボタバウマシーネン GmbH (ドイツ)	
	クバンランド AS (ノルウェー)	

部門	地域	名称 (所在地)
機械	アジア	久保田農業機械(蘇州)有限公司 (中国)
		久保田建機(無錫)有限公司 (中国)
		サイアムクボタコーポレーション Co.,Ltd. (タイ)
		サイアムクボタリーシング Co.,Ltd. (タイ)
		サイアムクボタメタルテクノロジー Co.,Ltd. (タイ)
		クボタエンジン(タイランド) Co.,Ltd. (タイ)
水・環境	国内	クボタシーアイ株式会社 (大阪市)
		日本プラスチック工業株式会社 (小牧市)
		クボタ環境サービス株式会社 (東京都台東区)
		クボタ空調株式会社 (東京都中央区)
	北米	クボタメタル Corp. (カナダ)
	中東	クボタサウジアラビア Co.,LLC (サウジアラビア)
その他	国内	株式会社クボタ工建 (大阪市)
		ケイミュー株式会社 (大阪市)
	アジア	久保田(中国)投資有限公司
		久保田(中国)融資租賃有限公司

## (7) クボタグループおよび当社の従業員の状況 (平成25年3月31日現在)

### ① クボタグループの従業員の状況

従業員数	前期比増減
31,436 名	+ 2,251 名

(注) 従業員数は就業人員数です。

### ② 当社の従業員の状況

従業員数	前期比増減
10,033 名	+ 200 名

(注) 従業員数は就業人員数です。

## (8) クボタグループの主要な借入先 (平成25年3月31日現在)

借入先	借入金残高
株式会社三菱東京UFJ銀行	949 億円
株式会社みずほコーポレート銀行	665
株式会社三井住友銀行	592

## II. 会社の株式に関する事項

### (1) 株式の状況 (平成25年3月31日現在)

- ① 発行可能株式総数 1,874,700,000株
- ② 発行済株式の総数 1,256,419,180株  
(うち、自己株式 80,309株)
- (注) 発行済株式の総数は、平成25年3月29日に自己株式の消却を実施したため、前期に比べて29,500千株減少しています。
- ③ 株主数 39,917名
- ④ 単元株式数 1,000株
- ⑤ 大株主 (上位10名)

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	120,637 千株	9.60 %
日 本 生 命 保 険 相 互 会 社	75,808	6.03
明 治 安 田 生 命 保 険 相 互 会 社	59,929	4.77
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	57,271	4.55
モックスレイ・アンド・カンパニー・エルエルシー	48,747	3.88
株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行	45,006	3.58
株式会社みずほコーポレート銀行	40,851	3.25
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT - TREATY CLIENTS	27,367	2.17
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社・三井住友信託退給口	22,982	1.82
ジェーピー モルガン チェース バンク 380055	22,068	1.75

(注) 持株比率は、自己株式を控除して計算しています。

## (2) 自己株式の取得、処分等および保有

### ① 取得した株式

#### 単元未満株式の買取りによる取得

普通株式 27,096株

取得価額の総額 23,817,838円

### ② 処分した株式

#### 単元未満株式の買増請求による処分

普通株式 191株

処分価額の総額 123,974円

### ③ 自己株式の消却

普通株式 29,500,000株

平成25年3月29日に消却

### ④ 当期末において保有する株式

普通株式 80,309株

(前期末 普通株式 29,553,404株)

### Ⅲ. 会社役員に関する事項

#### (1) 取締役および監査役の氏名等（平成25年3月31日現在）

地 位	氏 名	担当および重要な兼職の状況
代表取締役 会長兼社長	益 本 康 男	
代表取締役 副社長執行役員	富 田 哲 司	欧州地域管掌、米州地域管掌
取 締 役 専務執行役員	坂 本 悟	中国地域管掌
取 締 役 専務執行役員	*木 股 昌 俊	コーポレートスタッフ管掌、水処理事業部長、 東京本社事務所長
取 締 役 常務執行役員	久 保 俊 裕	人事・総務本部長、本社事務所長
取 締 役 常務執行役員	*木 村 茂	企画本部長
取 締 役	水 野 讓	松下不動産株式会社代表取締役副社長
取 締 役	佐 藤 純 一	ダイキン工業株式会社専務執行役員、グローバル 空調事業戦略（国内除く）、低温事業担当
監 査 役	奈 良 廣 和	常勤
監 査 役	塩 飽 博	常勤
監 査 役	森 下 雅 夫	常勤
監 査 役	根 岸 哲	弁護士、甲南大学法科大学院教授
監 査 役	佐 藤 良 二	公認会計士、早稲田大学大学院会計研究科教授

- (注) 1. 取締役のうち、水野 讓、佐藤純一の両氏は、社外取締役です。  
 2. 監査役のうち、森下雅夫、根岸 哲、佐藤良二の各氏は、社外監査役です。  
 3. 当社は、社外取締役および社外監査役の全員を東京証券取引所および大阪証券取引所の定めに基づく独立役員として両取引所に届け出ています。  
 4. 社外監査役 佐藤良二氏は、公認会計士の資格を有しており、米国会計基準を含む会計および財務に関して十分な知見を有しています。  
 5. 取締役 水野 讓氏の重要な兼職先である松下不動産株式会社と当社との間には、特別の関係はありません。  
 取締役 佐藤純一氏の重要な兼職先であるダイキン工業株式会社と当社との間には、特別の関係はありません。  
 6. 当期中の取締役の異動  
 ① 上記\*印の各氏は、平成24年6月22日開催の第122回定時株主総会において、新たに選任され就任しました。  
 ② 取締役 鳥越 猛、北岡正好の両氏は、平成24年6月22日開催の第122回定時株主総会終結の時をもって選任しました。

7. 平成25年4月1日付で次のとおり変更となりました。

地 位	氏 名	担当および重要な兼職の状況
代表取締役 副社長執行役員	富 田 哲 司	戦略事業本部長
取 締 役 専務執行役員	木 股 昌 俊	調達本部長
取 締 役 専務執行役員	久 保 俊 裕	人事・総務本部長、本社事務所長

8. 執行役員は、次のとおり変更となりました。\*印の各氏は、新任執行役員です。なお、専務執行役員 鳥越 猛、常務執行役員 岩名勝行、福井 哲、執行役員 田中政一の各氏は、任期満了により、平成25年3月31日をもって退任しました。  
執行役員（平成25年4月1日付）

地 位	氏 名	担当および重要な兼職の状況
専務執行役員	利 國 信 行	研究開発本部長、水・環境総合研究所長
常務執行役員	小 川 謙四郎	品質・モノづくり本部長、安全衛生推進本部長
常務執行役員	飯 田 聡	農業機械総合事業部長、農機海外営業本部長
常務執行役員	木 村 雄二郎	パイプシステム事業部長
常務執行役員	佐々木 真 治	エンジン事業部長
常務執行役員	北 尾 裕 一	クボタトラクター Corp.社長
執行役員	伊 藤 太 一	CSR本部副本部長、CSR衛生部長
執行役員	松 木 弘 志	水・環境営業推進本部長、人事・総務本部副本部長、水・環境総括部長、東京本社事務所長
執行役員	諏 訪 国 雄	CSR本部長
執行役員	黒 澤 利 彦	戦略事業推進部長
執行役員	川 上 寛	サイアムクボタコーポレーション Co.,Ltd.社長
執行役員	町 田 賢	農機技術本部長
執行役員	田 畑 勝 治	品質・モノづくり本部副本部長
執行役員	藤 田 義 之	グローバルマネジメント推進部長
執行役員	濱 田 薫	素形材事業部長、素形材事業ユニット長
執行役員	上 井 傑	久保田（中国）投資有限公司総経理、久保田環境科技（上海）有限公司総経理

地 位	氏 名	担当および重要な兼職の状況
執行役員	窪 田 博 信	クボタマニュファクチャリングオブアメリカ Corp.社長、クボタインダストリアルイクイップメント Corp.社長
執行役員	小 川 純 司	水処理事業部長
執行役員	中 田 裕 雄	建設機械事業部長、建設機械事業推進部長
執行役員	吉 川 正 人	経営企画部長
執行役員	* 木 村 一 尋	電装機器事業部長、電装機器事業推進部長
執行役員	* 渡 邊 大	クボタヨーロッパ S.A.S.社長
執行役員	* 吉 田 晴 行	機械海外本部長、機械総括部長

## (2) 取締役および監査役の報酬等の額

区 分	人 数	支 払 総 額
取 締 役	10名	480百万円 (うち、社外2名 19百万円)
監 査 役	5名	108百万円 (うち、社外3名 48百万円)

- (注) 1. 上記には、平成24年6月22日開催の第122回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名が含まれています。
2. 取締役の支払総額には、第123回定時株主総会において決議予定の取締役賞与138百万円が含まれています。

## (3) 取締役および監査役の報酬等の額またはその算定方法に係る決定に関する方針

取締役の報酬については、株主総会の決議によって決定した取締役の報酬総額の限度額内において、会社業績、世間水準、従業員の水準を勘案し、社長を除く代表取締役と間接部門担当役員によって構成する報酬等諮問委員会で審議し、社長に答申・承認を得て、取締役会で決定しています。

監査役の報酬については、株主総会の決議によって決定した監査役の報酬総額の限度額内において、職務分担等を勘案し、監査役の協議によって決定しています。

#### (4) 社外取締役および社外監査役の主な活動状況

地 位	氏 名	主 な 活 動 状 況
取 締 役	水 野 讓	当期開催の取締役会12回の全てに出席し、必要に応じ、企業経営に関する豊富な経験と幅広い知見を活かすとともに、経理・財務・海外事業経営等の視点から経営全般にわたり意見を述べるなど、種々発言を行いました。
取 締 役	佐 藤 純 一	当期開催の取締役会12回の内10回に出席し、必要に応じ、企業経営に関する豊富な経験と幅広い知見を活かすとともに、海外での事業経営・事業戦略の視点から経営全般にわたり、意見を述べるなど、種々発言を行いました。
監 査 役	森 下 雅 夫	常勤監査役であり、当期開催の取締役会12回および監査役会13回の全てに出席し、必要に応じ、事業会社における経理および財務の長き経験と専門的見地からの意見を述べるなど、種々発言を行いました。 また、代表取締役との定期的会合にも出席し意見を述べました。
監 査 役	根 岸 哲	当期開催の取締役会12回および監査役会13回の全てに出席し、必要に応じ、法学者としての豊富な経験と専門的見地からの意見を述べるなど、種々発言を行いました。 また、代表取締役との定期的会合にも出席し意見を述べました。
監 査 役	佐 藤 良 二	当期開催の取締役会12回の内11回および監査役会13回の全てに出席し、必要に応じ、公認会計士として米国会計基準を含む会計および財務に関する豊富な経験と専門的見地からの意見を述べるなど、種々発言を行いました。 また、代表取締役との定期的会合にも出席し意見を述べました。

#### IV. 会計監査人の状況

##### (1) 会計監査人の名称

有限責任監査法人トーマツ

##### (2) 当期に係る会計監査人の報酬等の額

①	当期に係る会計監査人としての報酬等の額	278百万円
②	当社および子会社が会計監査人に支払うべき金銭 その他の財産上の利益の合計額	299百万円

- (注) 1. 当社と会計監査人との監査契約においては、会社法に基づく監査報酬額と金融商品取引法等に基づく監査報酬額とを区分しておらず、かつ、実質的にも区分できないため、①の金額にはこれらの合計額を記載しています。
2. 当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である、財務に関する相談業務についての対価を支払っています。
3. 当社の重要な子会社のうち、クボタトラクター Corp. ほか19社は、当社の会計監査人以外の監査法人の監査を受けています。

##### (3) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

当社では、会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当し、解任が相当と認められる場合には、監査役全員の同意により監査役会が会計監査人を解任します。

また、会計監査人に適正な監査の遂行に支障をきたす事由が生じたと認められる場合には、監査役会の同意を得たうえで、または、監査役会の請求に基づいて会計監査人の解任または不再任を目的とする議案を株主総会に提出します。

## V. 内部統制システムの構築に関する整備事項

当社では、業務の適正を確保するための体制等として、以下の9項目の整備事項を取締役会で定め、実践しています。

### ① 取締役・使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

取締役・執行役員・使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制の基礎として、「クボタグループ行動憲章」、「クボタグループ行動基準」を定め、グループ全体の取締役・執行役員・使用人の守るべき規範とする。

全社リスク管理委員会の下、経営上のリスクについて、リスクカテゴリー毎に定めた担当部門（以下「主管部門」という）が、法令・倫理の遵守のための教育、研修などの活動を展開するとともに、監査を実施する。

また、内部通報、相談窓口として、通報者保護を規定した業務規則「内部通報制度運用編」に基づき「クボタホットライン」を設置し、法令違反等の不適切な行為の早期発見と防止を図る。

### ② 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役・執行役員の職務の執行に係る情報については、「文書保存規則」等、当社の社内規則・規程に従い適切に保存および管理を行う。また、必要に応じて閲覧可能な状態を維持する。

### ③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

コンプライアンス、環境、安全衛生、災害、品質等、事業上および業務遂行上のリスクについては、全社リスク管理委員会の下、主管部門あるいは委員会等が、リスク対応のための社内規則・規程、マニュアル等を整備し、リスク管理を行う。

また、新たなリスクへの対応は、全社リスク管理委員会が担当部門を定め、当該部門がリスク管理を行う。

### ④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会は、経営の執行方針、法令で定められた事項、その他経営に関する重要事項を決定し、取締役・執行役員の職務執行状況を監督する。

執行役員会で、代表取締役社長は取締役会の方針や決議事項を執行役員に指示・伝達し、執行役員は業務執行状況を社長に報告する。

重要な経営事項については代表取締役社長以下主要役員をメンバーとする「経営会議」で、十分な審議を行い意思決定プロセスの効率性を高める。また、重要な投資案件については、間接部門担当役員を主要メンバーとする「審議会」で、多面的な検討を行う。これらの審議結果を業務規則「経営会議・審議会運営編」に従い取締役会に報告し実効性を高める。

⑤ **当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制**

当社はグループ全体の統制環境を整備するため「クボタグループ行動憲章」、「クボタグループ行動基準」を制定し、理念と行動規範を共有する。さらに、子会社を含めた業務の適正を確保するため、諸規則・規程類を整備し、適切な内部統制システムを構築する。財務報告に係る内部統制システムをはじめとした経営上のリスクに関する内部統制システムの整備、運用状況は、当社および子会社の各部門が自主監査した後、内部監査部門ならびに主管部門が監査し、その結果を、担当役員、全社リスク管理委員会委員長、代表取締役社長、取締役会、監査役に報告する。

また、子会社の管理は、「関連会社管理規則」に基づき実施し、業務の適正を確保する。

⑥ **取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制**

取締役・執行役員・使用人は、監査役に対して、法定の事項に加え、次の事項を遅滞なく報告する。

- (a) 会社に経営上影響を及ぼすと思われる事項
- (b) 内部監査部門ならびに主管部門が行う監査の内容
- (c) 「クボタホットライン」による通報の内容
- (d) その他監査役会および監査役が要求する事項

⑦ **監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項**

監査役の職務を補助する組織として監査役室を設け、専任の使用人を置く。

⑧ **前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項**

前号の使用人の人事異動、人事評価等については、人事担当役員と監査役で事前に協議し、合意の上実施する。

⑨ **その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制**

(a)代表取締役社長は、監査役と定期的かつ随時に会合を持ち、会社が対処すべき課題、監査役の監査の環境整備などについて、意見を交換する。

(b)取締役会は監査役より監査方針および監査計画の説明を受け、取締役は監査役との意思疎通に努め、情報交換ならびにその他の実効的な連携を図る。

## VI. 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、安定的な配当の維持・向上と自己株式の取得・消却を両輪として株主還元することを基本方針にしています。また、健全な経営の維持と将来の経営環境への対応を勘案しながら、株主還元を適切に実施することは重要な経営課題の一つと考えており、今後もその充実に努めてまいります。

なお、期末配当金につきましては、去る5月10日の取締役会において、1株当たり9円とし、本年6月24日を支払開始日とすることに決定させていただきました。この結果、当期の1株当たり年間配当金は、実施済みの中間配当8円を含め17円となり、前期から2円増配となります。

### 期 末 配 当 金 の お 知 ら せ

①期末配当金	1株につき9円 (総額 11,307,049,839円)
②期末配当金の基準日	平成25年3月31日
③支払開始日	平成25年6月24日(月曜日)
④配当原資	利益剰余金

## 連結貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

科 目	当 期	前期(ご参考)	増減(ご参考)
	百万円	百万円	百万円
<b>(資 産 の 部)</b>			
<b>流 動 資 産</b>			
現金及び現金同等物	110,535	100,559	9,976
受 取 債 権			
受 取 手 形	73,236	71,713	1,523
売 掛 金	404,775	321,451	83,324
貸 倒 引 当 金	△2,504	△2,404	△100
<b>小 計</b>	<b>475,507</b>	<b>390,760</b>	<b>84,747</b>
短期金融債権－純額	130,694	108,160	22,534
た な 卸 資 産	231,488	202,070	29,418
そ の 他 の 流 動 資 産	66,451	64,463	1,988
<b>計</b>	<b>1,014,675</b>	<b>866,012</b>	<b>148,663</b>
<b>投資及び長期金融債権</b>			
関連会社に対する投融資	19,276	17,971	1,305
そ の 他 の 投 資	126,679	101,705	24,974
長期金融債権－純額	249,135	204,272	44,863
<b>計</b>	<b>395,090</b>	<b>323,948</b>	<b>71,142</b>
<b>有 形 固 定 資 産</b>			
土 地	90,870	89,529	1,341
建 物 及 び 構 築 物	237,639	226,598	11,041
機 械 装 置 及 び そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	386,052	361,433	24,619
建 設 仮 勘 定	16,291	8,079	8,212
<b>小 計</b>	<b>730,852</b>	<b>685,639</b>	<b>45,213</b>
減 価 償 却 累 計 額	△475,326	△460,572	△14,754
<b>計</b>	<b>255,526</b>	<b>225,067</b>	<b>30,459</b>
<b>そ の 他 の 資 産</b>			
のれん及び無形固定資産	28,902	26,904	1,998
長 期 売 掛 金	32,009	31,409	600
そ の 他	18,122	15,204	2,918
貸 倒 引 当 金	△654	△875	221
<b>計</b>	<b>78,379</b>	<b>72,642</b>	<b>5,737</b>
<b>合 計</b>	<b>1,743,670</b>	<b>1,487,669</b>	<b>256,001</b>

科 目	当 期	前期(ご参考)	増減(ご参考)
	百万円	百万円	百万円
<b>(負債の部)</b>			
<b>流動負債</b>			
短期借入金	118,860	69,623	49,237
支払手形	20,926	16,905	4,021
買掛金	222,101	199,072	23,029
前受金	10,142	6,983	3,159
設備関係支払手形・未払金	16,779	13,817	2,962
未払給与・諸手当	32,840	30,830	2,010
未払費用	38,037	33,617	4,420
未払法人所得税	17,385	16,449	936
その他の流動負債	49,489	41,477	8,012
一年内返済予定の長期債務	68,297	107,210	△38,913
<b>計</b>	<b>594,856</b>	<b>535,983</b>	<b>58,873</b>
<b>固定負債</b>			
長期債務	273,360	184,402	88,958
未払年金等	28,752	41,882	△13,130
その他の固定負債	36,094	18,188	17,906
<b>計</b>	<b>338,206</b>	<b>244,472</b>	<b>93,734</b>
<b>(純資産の部)</b>			
<b>株主資本</b>			
資本金	84,070	84,070	—
資本剰余金	88,866	88,834	32
利益準備金	19,539	19,539	—
その他の剰余金	595,145	560,710	34,435
その他の包括損益累計額	△28,889	△80,542	51,653
自己株式	△216	△19,328	19,112
<b>小計</b>	<b>758,515</b>	<b>653,283</b>	<b>105,232</b>
<b>非支配持分</b>	<b>52,093</b>	<b>53,931</b>	<b>△1,838</b>
<b>計</b>	<b>810,608</b>	<b>707,214</b>	<b>103,394</b>
<b>合 計</b>	<b>1,743,670</b>	<b>1,487,669</b>	<b>256,001</b>

## 連結損益計算書

(平成24年4月1日から  
平成25年3月31日まで)

科 目	当 期	前期(ご参考)	増減(ご参考)
	百万円	百万円	百万円
売 上 高	1,167,628	1,008,019	159,609
売 上 原 価	848,149	735,836	112,313
販売費及び一般管理費	206,479	170,252	36,227
その他の営業費用 (△収益)	△161	△3,749	3,588
<b>営 業 利 益</b>	<b>113,161</b>	<b>105,680</b>	<b>7,481</b>
その他の収益 (△費用)			
受取利息・受取配当金	3,614	3,760	△146
支 払 利 息	△1,280	△1,892	612
有価証券売却損益	160	105	55
有価証券評価損	△360	△2,570	2,210
為 替 差 損 益	9,266	△7,609	16,875
そ の 他 - 純 額	△4,098	3,464	△7,562
その他の収益 (△費用) 純額	7,302	△4,742	12,044
<b>税金等調整前純利益</b>	<b>120,463</b>	<b>100,938</b>	<b>19,525</b>
法人所得税			
法人税、住民税及び事業税	39,961	35,594	4,367
法人税等調整額	779	954	△175
計	40,740	36,548	4,192
持分法による投資損益	1,426	1,629	△203
<b>非支配持分控除前純利益</b>	<b>81,149</b>	<b>66,019</b>	<b>15,130</b>
非支配持分帰属損益 (控除)	7,461	4,467	2,994
<b>当社株主に帰属する純利益</b>	<b>73,688</b>	<b>61,552</b>	<b>12,136</b>

## 連結純資産変動計算書

(平成24年4月1日から  
平成25年3月31日まで)

当期

(単位 百万円)

項目	流通 株式数 (千株)	株主資本						非支配 持分	純資産 計
		資本金	資本 剰余金	利益 準備金	その他の 剰余金	その他の 包括損益 累計額	自己株式		
平成24年4月1日現在	1,255,984	84,070	88,834	19,539	560,710	△80,542	△19,328	53,931	707,214
非支配持分控除前純利益					73,688			7,461	81,149
その他の包括利益						54,503		6,118	60,621
当社株主への現金配当 (16円00銭/株)					△20,102				△20,102
非支配持分への現金配当								△402	△402
自己株式の取得及び処分	△67						△40		△40
自己株式の消却			△1		△19,151		19,152		—
連結子会社に対する出資								301	301
連結子会社に対する持分の変動			33			△2,850		△15,316	△18,133
平成25年3月31日現在	1,255,917	84,070	88,866	19,539	595,145	△28,889	△216	52,093	810,608

前期(ご参考)

(単位 百万円)

項目	流通 株式数 (千株)	株主資本						非支配 持分	純資産 計
		資本金	資本 剰余金	利益 準備金	その他の 剰余金	その他の 包括損益 累計額	自己株式		
平成23年4月1日現在	1,271,713	84,070	89,140	19,539	516,858	△65,381	△9,341	46,476	681,361
非支配持分控除前純利益					61,552			4,467	66,019
その他の包括損失						△15,117		△2,845	△17,962
当社株主への現金配当 (14円00銭/株)					△17,700				△17,700
非支配持分への現金配当								△291	△291
自己株式の取得及び処分	△15,729						△9,987		△9,987
連結子会社に対する出資								73	73
連結子会社に対する持分の変動			△306			△44		6,051	5,701
平成24年3月31日現在	1,255,984	84,070	88,834	19,539	560,710	△80,542	△19,328	53,931	707,214

## 【連結注記表】

### 【連結計算書類作成のための基本となる事項等】

#### (重要な会計方針)

#### 1. 連結計算書類の作成基準

当社の連結計算書類は、会社計算規則第120条の2第1項の規定により、米国において一般に公正妥当と認められた会計基準による用語、様式及び作成方法に準拠して作成しています。ただし、同項後段の規定に準拠して、米国において一般に公正妥当と認められた会計基準により要請される記載及び注記の一部を省略しています。

#### 2. 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

当期の連結子会社数は157社、持分法適用関連会社数は19社です。

#### 3. たな卸資産の評価基準及び評価方法……………主として移動平均法による低価法

#### 4. 有価証券の評価基準及び評価方法

売却可能有価証券……………決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。）

#### 5. 固定資産の減価償却方法

有形固定資産の減価償却方法……………主として定率法

のれん及び無形固定資産の減価償却方法……………のれんについては償却を行わずに少なくとも年1回の減損テストを実施しています。

また、耐用年数が見積可能な無形固定資産についてはその見積耐用年数にわたり主として定額法により償却しています。

#### 6. 引当金の計上基準

貸倒引当金……………債権に対する貸倒引当金は、回収状況、過去の貸倒実績、経済状況の趨勢、債務者の支払能力や現担保価値等を考慮した見積額を計上しています。過去の回収状況や現在及び今後の経済状況は経営者が定期的に見直し、必要に応じて見積額の調整を行っています。

退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の公正価値に基づき計上しています。

未認識過去勤務費用については、従業員の平均残存勤務年数で定額償却しています。

数理計算上の差異については、期首の未認識数理計算上の差異のうち、退職給付債務と年金資産のいずれが大き額額の10%未満に相当する部分は償却せず、同10%以上20%未満に相当する部分は従業員の平均残存勤務年数で除した金額を、同20%相当額を超過する部分は当該超過部分の全額を当期に償却しています。

#### 7. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

【連結貸借対照表に関する注記】

1. 記載金額は百万円未満の端数を四捨五入して表示しています。
2. その他の包括損益累計額の内訳
 

外貨換算調整額	△46,732百万円
有価証券の未実現損益	35,120百万円
デリバティブ未実現損益	△70百万円
年金負債調整額	△17,207百万円
計	△28,889百万円
3. 担保に供している資産
 

受取手形	71百万円
売掛金	1,054百万円
短期金融債権	14,636百万円
その他の流動資産	534百万円
長期金融債権	31,679百万円
有形固定資産	2,055百万円
計	50,029百万円

上記に対応する債務

短期借入金	1,407百万円
一年内返済予定の長期債務	12,844百万円
長期債務	28,148百万円
計	42,399百万円
4. 保証債務 9,514百万円  
販売会社及び取引先の銀行借入金に対し、債務保証を行っています。

【連結損益計算書に関する注記】

1. 記載金額は百万円未満の端数を四捨五入して表示しています。

【連結純資産変動計算書に関する注記】

1. 記載金額は百万円未満の端数を四捨五入して表示しています。
2. 発行済株式数  
普通株式 1,256,419千株
3. その他の包括損益の内訳

	当社株主に帰属 (百万円)	非支配持分に帰属 (百万円)	計 (百万円)
外貨換算調整額	32,594	5,620	38,214
有価証券の未実現損益	16,008	192	16,200
デリバティブ未実現損益	186	9	195
年金負債調整額	5,715	297	6,012
計	54,503	6,118	60,621

【金融商品に関する注記】

1. 金融商品の状況に関する事項

売掛金及び小売金融債権の多くは北米の農機販売に係わるものですが、特定のディーラーまたはユーザーに信用リスクが著しく集中することはないため、信用リスクは限定されていると考えています。

その他の投資は売却可能有価証券に分類され、主に株式から構成されています。これらは株式相場の変動リスク等にさらされているため、定期的に減損の要否を検討しています。

金融機関からの借入や社債の発行等により資金調達を行っていますが、これらの債務がさらされている金利リスクをヘッジするために金利スワップ契約及び通貨金利スワップ契約を行っています。

また、国際的な事業活動に係わる外貨建資産は外国為替レートの変動リスクにさらされていますが、このリスクを軽減するために先物為替契約及び通貨スワップ契約を行っています。

これらのデリバティブはすべて社内方針及び管理規定に基づいて管理されており、投機的な目的で保有されているものはありません。デリバティブの契約先はいずれも国際的に信用度の高い金融機関であるため、その信用リスクは小さいと考えられます。

2. 金融商品の時価等に関する事項

	帳簿価額 (百万円)	公正価額 (百万円)
金融資産		
金融債権－純額 (注)1	261,950	262,613
その他の投資 (注)2	117,941	117,941
長期売掛金 (注)1	59,669	63,538
金融負債		
長期債務 (注)1	△337,435	△338,474
デリバティブ (注)3		
先物為替契約	△3,124	△3,124
通貨スワップ契約	67	67
金利スワップ契約	△155	△155
通貨金利スワップ契約	△723	△723

△は負債を表します。

公正価額の算定方法等

(注)1 金融債権、長期売掛金及び長期債務の公正価額は将来のキャッシュ・フローを現行の市場利子率によって割引いた現在価値により表示しています。なお、上記金融債権－純額の金額にはファイナンスリースによるものを含めていません。上記長期売掛金には連結貸借対照表の売掛金に計上されている、一年内に回収予定のものを含んでいます。また、上記長期債務にはキャピタルリース債務は含まれておらず、連結貸借対照表の一年内返済予定の長期債務に計上されている、一年内返済予定のものを含んでいます。

(注)2 決算日における同一資産の市場価格に基づく時価で評価しています。なお、上記の金額には、市場性がなく時価を把握することが著しく困難な持分証券8,738百万円は含まれていません。

(注)3 主要な国際的金融機関での観察可能な市場インプットに基づく時価で評価しています。

(注)4 現金及び現金同等物、売掛金（一年内回収予定の長期売掛金を除く）、受取手形、その他の短期金融資産、買掛金、支払手形、短期借入金並びにその他の短期金融負債については満期までの期間が短いため、公正価額は帳簿価額と近似しています。

【1 株当たり情報に関する注記】

1. 1株当たり株主資本	603円95銭
2. 1株当たり当社株主に帰属する純利益	58円67銭

## 貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

科 目	当 期	前期(ご参考)	増減(ご参考)
	百万円	百万円	百万円
<b>(資 産 の 部)</b>			
<b>流 動 資 産</b>	<b>462,642</b>	<b>422,981</b>	<b>39,660</b>
現金及び預金	44,305	31,695	12,609
受取手形	34,359	32,957	1,401
売掛金	250,970	232,613	18,357
製品	35,210	31,483	3,726
仕掛品	19,999	18,518	1,480
原材料及び貯蔵品	6,180	5,704	475
前払費用	655	430	224
繰延税金資産	11,256	10,547	708
短期貸付金	39,416	41,290	△1,873
その他の貸倒引当金	20,329	17,770	2,558
	△40	△30	△10
<b>固 定 資 産</b>	<b>420,020</b>	<b>375,141</b>	<b>44,879</b>
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>139,308</b>	<b>140,061</b>	<b>△752</b>
建物	35,679	36,684	△1,004
構築物	5,033	5,052	△18
機械及び装置	22,281	21,455	825
車両運搬具	186	158	27
工具、器具及び備品	3,829	3,889	△59
土地	69,436	69,851	△414
建設仮勘定	2,860	2,968	△107
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>7,280</b>	<b>5,419</b>	<b>1,860</b>
特許権	0	0	△0
借地権	15	15	-
商標	13	15	△1
ソフトウェア	6,997	5,143	1,853
施設利用権	253	244	8
<b>投 資 そ の 他 の 資 産</b>	<b>273,431</b>	<b>229,660</b>	<b>43,771</b>
投資有価証券	123,737	99,766	23,970
関係会社株	91,232	86,010	5,222
出資金	8	11	△3
関係会社出資金	23,243	15,348	7,895
長期貸付金	26,726	24,368	2,357
従業員に対する長期前払費用	1	1	△0
長期前払費用	124	274	△149
前払年金費用	6,997	2,259	4,738
その他の貸倒引当金	1,604	3,541	△1,937
	△243	△1,920	1,676
<b>資 産 合 計</b>	<b>882,663</b>	<b>798,123</b>	<b>84,539</b>

科 目	当 期	前期(ご参考)	増減(ご参考)
	百万円	百万円	百万円
<b>(負債の部)</b>			
<b>流動負債</b>	<b>310,866</b>	<b>304,426</b>	<b>6,439</b>
支払手形	4,200	3,450	750
買掛金	163,474	156,125	7,348
短期借入金	11,000	16,000	△5,000
1年内償還予定の社債	—	20,000	△20,000
リース債務	21	488	△466
未払税金等	15,397	14,382	1,014
未払法人税	9,271	10,930	△1,658
未払費用	32,341	29,801	2,540
前受金	2,263	1,628	635
預り金	65,388	38,990	26,398
製品保証引当金	3,287	2,716	571
役員賞与引当金	115	92	23
その他の	4,103	9,821	△5,717
<b>固定負債</b>	<b>92,235</b>	<b>54,836</b>	<b>37,398</b>
社債	50,000	10,000	40,000
長期借入金	21,500	32,500	△11,000
リース債務	55	47	8
繰延税金負債	19,524	11,095	8,429
その他の	1,154	1,193	△38
<b>負債合計</b>	<b>403,101</b>	<b>359,263</b>	<b>43,837</b>
<b>(純資産の部)</b>			
<b>株主資本</b>	<b>423,684</b>	<b>401,963</b>	<b>21,720</b>
資本金	84,070	84,070	—
資本剰余金	73,057	73,057	△1
資本準備金	73,057	73,057	—
その他資本剰余金	—	1	△1
<b>利益剰余金</b>	<b>266,608</b>	<b>264,014</b>	<b>2,593</b>
利益準備金	19,539	19,539	—
その他利益剰余金	247,069	244,475	2,593
特別償却準備金	32	13	19
土地圧縮積立金	159	159	—
別途積立金	223,942	214,342	9,600
繰越利益剰余金	22,935	29,960	△7,025
自己株式	△52	△19,180	19,128
評価・換算差額等	55,877	36,896	18,981
その他有価証券評価差額金	55,854	36,896	18,957
繰延ヘッジ損益	23	—	23
<b>純資産合計</b>	<b>479,561</b>	<b>438,860</b>	<b>40,701</b>
<b>負債及び純資産合計</b>	<b>882,663</b>	<b>798,123</b>	<b>84,539</b>

## 損 益 計 算 書

(平成24年4月1日から  
平成25年3月31日まで)

科 目	当 期	前期(ご参考)	増減(ご参考)
	百万円	百万円	百万円
売 上 高	674,739	622,817	51,922
売 上 原 価	529,791	501,096	28,694
<b>売 上 総 利 益</b>	<b>144,948</b>	<b>121,721</b>	<b>23,227</b>
販売費及び一般管理費	93,788	86,520	7,267
<b>営 業 利 益</b>	<b>51,160</b>	<b>35,200</b>	<b>15,959</b>
<b>営 業 外 収 益</b>	<b>19,494</b>	<b>14,378</b>	<b>5,116</b>
受 取 利 息	431	524	△92
受 取 配 当 金	3,826	4,269	△443
そ の 他	15,236	9,584	5,652
<b>営 業 外 費 用</b>	<b>6,768</b>	<b>7,911</b>	<b>△1,142</b>
支 払 利 息	1,109	1,180	△70
そ の 他	5,658	6,730	△1,071
<b>経 常 利 益</b>	<b>63,885</b>	<b>41,668</b>	<b>22,217</b>
<b>特 別 利 益</b>	—	5,411	△5,411
固定資産売却益	—	5,411	△5,411
<b>税引前当期純利益</b>	<b>63,885</b>	<b>47,079</b>	<b>16,806</b>
<b>法 人 税 等</b>	<b>22,039</b>	<b>17,369</b>	<b>4,670</b>
法人税、住民税及び事業税	17,386	15,641	1,745
過年度法人税等	2,352	—	2,352
法人税等調整額	2,301	1,728	573
<b>当 期 純 利 益</b>	<b>41,846</b>	<b>29,709</b>	<b>12,136</b>

## 株主資本等変動計算書

（平成24年4月1日から  
平成25年3月31日まで）

当期

(単位 百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	その他利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	その他 資本 剰余金		特別償却 準備金	土地圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金		
平成24年4月1日残高	84,070	73,057	1	19,539	13	159	214,342	29,960	△19,180	401,963
当期変動額										
特別償却準備金の積立					19				△19	—
別途積立金の積立							9,600	△9,600		—
剰余金の配当								△20,101		△20,101
当期純利益								41,846		41,846
自己株式の取得									△23	△23
自己株式の処分			0						0	0
自己株式の消却			△1					△19,150	19,151	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)										—
当期変動額合計	—	—	△1	—	19	—	9,600	△7,025	19,128	21,720
平成25年3月31日残高	84,070	73,057	—	19,539	32	159	223,942	22,935	△52	423,684

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成24年4月1日残高	36,896	—	36,896	438,860
当期変動額				
特別償却準備金の積立			—	—
別途積立金の積立			—	—
剰余金の配当			—	△20,101
当期純利益			—	41,846
自己株式の取得			—	△23
自己株式の処分			—	0
自己株式の消却			—	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	18,957	23	18,981	18,981
当期変動額合計	18,957	23	18,981	40,701
平成25年3月31日残高	55,854	23	55,877	479,561

## 株主資本等変動計算書

## 前期(ご参考)

(単位 百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金					
					特別償却準備金	土地圧縮積立金	別途積立金			繰越利益剰余金
平成23年4月1日残高	84,070	73,057	1	19,539	18	142	211,742	20,562	△9,166	399,967
当期変動額										
特別償却準備金の取崩					△4			4		—
土地圧縮積立金の積立						16		△16		—
別途積立金の積立							2,600	△2,600		—
剰余金の配当								△17,699		△17,699
当期純利益								29,709		29,709
自己株式の取得									△10,016	△10,016
自己株式の処分			0						1	1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)										—
当期変動額合計	—	—	0	—	△4	16	2,600	9,398	△10,014	1,995
平成24年3月31日残高	84,070	73,057	1	19,539	13	159	214,342	29,960	△19,180	401,963

	評価・換算差額等			純資産合計
	其他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成23年4月1日残高	32,919	△1	32,918	432,886
当期変動額				
特別償却準備金の取崩			—	—
土地圧縮積立金の積立			—	—
別途積立金の積立			—	—
剰余金の配当			—	△17,699
当期純利益			—	29,709
自己株式の取得			—	△10,016
自己株式の処分			—	1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	3,976	1	3,977	3,977
当期変動額合計	3,976	1	3,977	5,973
平成24年3月31日残高	36,896	—	36,896	438,860

## 【個別注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……移動平均法による原価法

### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法

ただし、個別生産品の製品・仕掛品は個別法による原価法によっています。

なお、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しています。

### 3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……定率法を採用しています。

(リース資産を除く)

無形固定資産……定額法を採用しています。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。

リース資産……所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、リース期間を耐用年数とする定額法を採用しています。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

### 4. 引当金の計上基準

貸倒引当金……売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

製品保証引当金……販売済みの製品の無償修理費用に充てるため、過去の実績に基づき必要額を計上しています。

役員賞与引当金……役員に対する賞与の支出に備えるため、当期における支給見込額に基づき計上しています。

退職給付引当金(前払年金費用)……従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しています。数理計算上の差異は、従業員の平均残存勤務期間による定率法によりそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしています。

5. 収益及び費用の計上基準

平成21年4月1日以降に着手した工事契約から、当期末までの進捗部分について成果の現実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。なお、工事の進捗率の見積りには原価比例法を使用しています。

6. 消費税等の会計処理は税抜方式によっています。

(貸借対照表に関する注記)

1. 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しています。

2. 関係会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債権	205,458百万円
長期金銭債権	26,714百万円
短期金銭債務	74,087百万円

3. 有形固定資産の減価償却累計額 350,810百万円  
減価償却累計額には、減損損失累計額を含めています。

4. 偶発債務

(1) 保証債務

関係会社等の金融機関からの借入金に対する債務保証

サイアムクボタリーシング Co.,Ltd.	6,985百万円
サイアムクボタメタルテクノロジー Co.,Ltd.	3,667百万円
クボタサウジアラビア Co.,LLC	1,689百万円
タタ・メタリクス・クボタ・パイプス Ltd.	354百万円
その他(16社)	521百万円
計	13,219百万円

グループファイナンス貸付金に対する信用保証

(株)クボタクレジット 8,485百万円

(2) 受取手形割引高 185百万円

5. 当期の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が期末日残高に含まれています。

受取手形	5,908百万円
支払手形	659百万円

(損益計算書に関する注記)

1. 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しています。

2. 関係会社との取引高

売上高	352,853百万円
仕入高	86,520百万円
営業取引以外の取引高	10,595百万円

3. 過年度法人税等

過年度法人税等は当社とオーストラリア子会社との間の取引に関する移転価格税制に基づく更正処分による追徴課税額です。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しています。

2. 発行済株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当期首株式数 (千株)	増加株式数 (千株)	減少株式数 (千株)	当期末株式数 (千株)
普通株式	1,285,919	—	29,500	1,256,419

(注) 減少株式数は平成25年3月22日付取締役会決議に基づく自己株式の消却によるものです。

3. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当期首株式数 (千株)	増加株式数 (千株)	減少株式数 (千株)	当期末株式数 (千株)
普通株式	29,553	27	29,500	80

(注) 減少株式数は平成25年3月22日付取締役会決議に基づく自己株式の消却によるものです。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月10日 取締役会	普通株式	10,050	8.00	平成24年3月31日	平成24年6月25日
平成24年11月2日 取締役会	普通株式	10,050	8.00	平成24年9月30日	平成24年12月3日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月10日 取締役会	普通株式	11,307	利益剰余金	9.00	平成25年 3月31日	平成25年 6月24日

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産の発生 の主な原因

未払事業税	1,014百万円
未払賞与	4,415百万円
製品保証引当金	1,249百万円
退職給付引当金	1,139百万円
投資有価証券・関係会社株式評価損	4,380百万円
その他	9,616百万円
繰延税金資産小計	21,816百万円
評価性引当額	△5,594百万円
繰延税金資産合計	16,221百万円

2. 繰延税金負債の発生 の主な原因

その他有価証券評価差額金	△23,627百万円
その他	△862百万円
繰延税金負債合計	△24,490百万円
繰延税金負債の純額	△8,268百万円

(関連当事者との取引に関する注記)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	クボタ トラクター Corp.	アメリカ カリフォル ニア州	百万US\$ 37	米国内における トラクタ、 小型建機及び その関連商品 の販売	(所有) 間接 100.0%	当社製品の 販売	製品の販売 (注)1・2	87,175	売掛金	26,130
	クボタ エンジン アメリカ Corp.	アメリカ イリノイ 州	百万US\$ 10	エンジン及び その部品、ア クセサリーの 販売・エンジ ニアリング・ アフターサー ビス	(所有) 間接 100.0%	当社製品の 販売	製品の販売 (注)1	45,574	売掛金	15,953
	サイアム クボタ コーポレー ション Co.,Ltd.	タイ パトムタ ーニ州	百万B 2,739	タイ国内及び 周辺国向けト ラクタ、コン パイン、イン ブルメント、 横形ディーゼ ルエンジン、 耕うん機等の 製造・販売	(所有) 直接 60.0%	当社製品の 製造・販売	製品等の 販売(注)1	24,086	売掛金	9,313
	(株)クボタ建 機ジャパン	尼崎市	300	建設機械等の 販売	(所有) 直接 100.0%	当社製品の 販売	製品の販売 (注)1	21,618	売掛金	16,023
	(株)関東甲信 クボタ	さいたま 市	100	農業機械等の 販売	(所有) 直接 96.4%	当社製品の 販売	製品の販売 (注)1	21,081	売掛金	9,405
	(株)クボタ クレジット	大阪市	350	国内における 農機、建機及 びその関連商 品の小売金融 業務	(所有) 直接 51.7% 間接 18.4%	資金の援助 信用保証 役員の兼任	資金の貸付 (注)3・4  利息の受取 (注)3 信用保証 (注)5	67,448  427 8,485	短期貸付金 長期貸付金  (流動資産) その他	38,470 26,714  51
	クボタ環境 サービス(株)	東京都 台東区	90	水及び廃棄物 処理施設の維 持管理、設計 施工、補修改 造工事並びに 薬剤等の販 売、水質・大 気・廃棄物等 の分析	(所有) 直接 100.0%	当社製品の 販売 役員の兼任	資金の預り (注)3・4  利息の支払 (注)3	11,773  36	預り金  (流動負債) その他	11,298  0

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。  
取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上、取引価格を決定しています。  
2. 取引金額及び期末残高には、第三者であるマルベニアメリカ Corp.を介した取引及びそれに  
係る残高が含まれています。  
3. 市場金利を勘案した利率を合理的に決定しています。  
4. 取引金額には、期中の平均残高を記載しています。  
5. (株)クボタクレジットのグループファイナンス貸付金につき、信用保証を行っています。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額 381円71銭  
2. 1株当たり当期純利益 33円30銭

# 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

## 独立監査人の監査報告書

平成 25 年 5 月 7 日

株式会社 クボタ  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	東 誠一郎	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉村 祥二郎	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	玉井 照久	㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社クボタの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結純資産変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

#### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、連結計算書類を米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準で求められる開示項目の一部を省略して作成することを認めている会社計算規則第120条の2第1項後段の規定により作成し、適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、会社計算規則第120条の2第1項後段の規定により米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準で求められる開示項目の一部を省略して作成された上記の連結計算書類が、株式会社クボタ及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 会計監査人の監査報告書 謄本

## 独立監査人の監査報告書

平成 25 年 5 月 7 日

株式会社 クボタ  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	東 誠一郎	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉村 祥二郎	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	玉井 照久	㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社クボタの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第123期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 監査役会の監査報告書 謄本

## 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第123期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）の状況について取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社に赴き業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結純資産変動計算書及び連結注記表）並びに計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

### 2. 監査の結果

#### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

#### (2) 連結計算書類並びに計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成 25 年 5 月 9 日

株式会社クボタ 監査役会

常勤監査役	奈良 廣 和 ㊟
常勤監査役	塩 飽 博 ㊟
常勤監査役(社外監査役)	森 下 雅 夫 ㊟
監 査 役(社外監査役)	根 岸 哲 ㊟
監 査 役(社外監査役)	佐 藤 良 二 ㊟

以 上

× ㄷ

## グローバル活動

### ▶ 中国にエンジンの生産拠点を設立

当社は、中国を中心としたアジアでのエンジンの需要拡大に対応するため、中国に立形ディーゼルエンジンの生産拠点「久保田発動機（無錫）有限公司」を設立します。2014年7月に量産を開始し、2018年頃には、最大生産能力の9.7万台レベルを生産する計画です。立形ディーゼルエンジンの主力シリーズを日本（堺、堺臨海、筑波）とタイ（2012年10月量産開始）、今回の中国の3拠点で生産することにより、最適なグローバル生産体制の構築を図り、コスト競争力を強化するとともに為替変動リスクを低減し、エンジン事業のさらなる拡大を目指してまいります。



工場完成イメージ図



中国で生産するエンジン

### ▶ 耐震形の水道管GENEXをロサンゼルス市から初受注

地震の多いアメリカ西海岸に位置するロサンゼルス市では水道管路の耐震性強化は大きな課題です。当社は、2012年1月に耐震形の水道管GENEX（ジェネックス）のデモンストレーションを現地で行ったところ大変高い評価をいただき、同年10月にロサンゼルス市水道電気局から初めて受注しました。今回の受注は本格採用に向けての試験施工ですが、日本独自の耐震機構を持つ水道管がアメリカで布設されるのはこれが初めてです。施工指導等を含め本格採用に向けたサポートを行うとともに、アメリカ西海岸の地震対策が必要な地域を中心に今後も受注活動を進めてまいります。



新耐震管GENEX

## ▶ マレーシアでパーム油廃液処理設備を初受注

当社は、マレーシアでBBC Biogas社のパーム搾油施設向けに、バイオガス回収設備（膜型メタン発酵技術）と排水処理設備（膜分離活性汚泥法）を受注しました。現在、パーム油の製造工場から排出される廃液は、ため池で排水処理されており、この際に発生するメタンガスと水質汚染が問題となっています。メタンガスは当社の膜型メタン発酵技術により回収され、再生エネルギーへと転換されます。排水も当社の膜を利用した膜分離活性汚泥法で、厳しい排水基準をクリアした水質へと安定的に処理され、現地で懸念されている環境問題を解決します。今回の受注を契機に東南アジアにおけるパーム油製造業の廃液処理事業に積極的に取り組み、環境改善や再生可能エネルギーの活用促進に貢献してまいります。



現地で行われた契約セレモニーの様子



マレーシアの実証設備

## ▶ プラスチックペレット用異物選別機「Super PLATON」を新発売

エンジニアリングプラスチックなどの付加価値の高いプラスチックペレットの製造工程において、わずかな異物や黒点でも除去したいという品質向上のニーズが高まっています。一方、市場には透明なプラスチックペレットに対応した異物選別機が少なく、人力による選別に頼っているところが少なくありません。

このような背景から、2007年発売の従来機「PLATON II」以上の選別性能を持ち、透明なプラスチックペレットの選別にも対応した「Super PLATON」を開発しました。LED照明を使用し、対象原料に全方向から均等に照明を当てる全方位拡散照明方式の採用や、4台のカメラによる検出分解能アップにより、微小黒点の選別精度を飛躍的に向上させています。日本だけでなく、韓国、中国、台湾、シンガポール、タイなどのアジア地区でも販売します。



粒体異物選別機 Super PLATON

### ▶ **トラクタ・コンバイン・田植機のフラッグシップ機を一斉投入**

国内では営農規模の拡大を進める担い手農家が増加傾向にあり、①重作業をこなせるパワー②高い作業効率性と操作性③長時間の作業でも疲れにくい快適な居住性を備えた農業機械が求められています。このようなニーズに対応するため、トラクタ・コンバイン・田植機の最上位機種を本年一斉にモデルチェンジし、自社技術の粋を集めたフラッグシップモデルとして発表しました。



### ▶ **空気清浄機「ピュアウォッシャー」を発売** ～水の力を利用して除菌・消臭・加湿～

当社は、工場のクリーンルーム向け空調機で採用している水噴霧技術を活かした、ビル用コンパクト型空気清浄機を発売しました。優れた空気清浄効果、除菌効果で安心・快適な室内環境を提供します。



室内設置型



エアハンドリングユニット

### ▶ **第30回クボタグループ技術研究発表会を開催**

第30回クボタグループ技術研究発表会が本年2月に本社で開催され、国内外からクボタグループの技術者ら約1,200名が参加しました。各会場では研究発表が行われ、実際の製品やパネルなどの展示も行われました。参加者はお互いに活発な意見交換を行い、おおいに交流を図りました。今後ともこのような機会を通じて、グループ全体の技術力の強化を図ってまいります。



### ▶ 鉄コーティング直播による被災農家の再生支援

クボタグループは宮城県農業高校と連携して、従来の田植えに替えて鉄粉をコーティングした種もみを直接播く「鉄コーティング直播栽培」による被災農家の農業再生支援に取り組んでいます。2012年は同校の生徒を対象に技術習得の特別授業を実施した後、被災農家の田んぼで直播、収穫の支援作業を行いました。



収穫支援作業の様子

こうした取り組みが地元の農業復興に寄与したと評価され、「第4回Make a CHANGE Day大賞」\*を受賞しました。

\*NPO法人「愛・地球博ボランティアセンター Make a CHANGE Day 実行委員会」が運営する賞。1年に1日「人の気持ち」に変化を起こし、自らの参画で「社会」に変化を起こす取り組みを行い、ボランティア・市民活動を拓げることを狙いとしています。

### ▶ クボタの公式Facebookページを開設しました

クボタをより身近に感じていただくため、Facebook（フェイスブック）にクボタの公式ページを開設しました。

事業に関するニュースや社会貢献活動などを中心に、クボタグループの取り組みを写真や動画とともに順次紹介してまいります。ぜひご覧ください。

・クボタ公式Facebookページ  
<http://www.facebook.com/KUBOTACorporation>



### ▶ クボタスピアーズが3季ぶりにトップリーグ復帰

当社のラグビーチーム「クボタスピアーズ」が、トップイーストリーグ戦全勝、トップチャレンジ第2位の成績で3季ぶりのトップリーグ復帰を果たしました。

2013年は新たに7人の選手を迎え、新体制でトップリーグ上位を目指します。来シーズンも皆さまのご声援をよろしくお願いいたします。



クボタスピアーズの選手

## 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月に開催
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日
単元株式数	1,000株
株主名簿管理人	三井住友信託銀行(株) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行(株) 証券代行部 tel 0120-782-031 (フリーダイヤル)
取次窓口	三井住友信託銀行(株) 本店および全国各支店
公告方法	当社ホームページに掲載
上場証券取引所	国内：東京・大阪 海外：ニューヨーク

### 住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。  
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設された株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行(株)にお申出ください。

### 未払配当金の支払について

株主名簿管理人である三井住友信託銀行(株)にお申出ください。

### 配当金計算書について

配当金支払い時にお送りしている「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねています。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。確定申告をなされる株主様は、大切に保管ください。  
なお、配当金領収証にてお受取りの株主様につきましても、配当金支払いの都度「配当金計算書」を同封させていただいております。